



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月6日

上場会社名 株式会社 日新 上場取引所 東・大
 コード番号 9066 URL <http://www.nissin-tw.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 筒井 博
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 石山 知直（TEL）03(3238)6631
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	136,020	1.5	2,883	△15.0	3,227	△11.8	1,736	△14.4
23年3月期第3四半期	134,007	—	3,393	—	3,661	823.9	2,027	—

（注）包括利益 24年3月期第3四半期 640百万円（△49.5%） 23年3月期第3四半期 1,268百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	17.68	—
23年3月期第3四半期	20.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	100,089	37,107	36.3
23年3月期	100,957	37,665	36.6

（参考）自己資本 24年3月期第3四半期 36,345百万円 23年3月期 36,997百万円

※ 第1四半期連結会計期間より、会計方針を一部変更しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（その他）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）に基づき、前年同期及び前年度末については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
24年3月期	—	3.50	—	—	—
24年3月期（予想）	—	—	—	3.50	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	182,000	3.7	4,000	△3.1	4,100	△5.9	2,300	15.9	23.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	101,363,846株	23年3月期	101,363,846株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	3,425,165株	23年3月期	1,416,052株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	98,201,709株	23年3月期3Q	99,959,896株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。

(24年3月期3Q 2,014,000株、23年3月期 8,000株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第 1 四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で当四半期連結累計期間及び当四半期連結会計期間の比較・分析を行っております。

① 当期の概況

当第 3 四半期連結累計期間（平成23年 4 月 1 日～平成23年12月31日 以下「当第 3 四半期」）における経済環境は、中国、アジア新興市場国が世界経済を支える中、欧州における金融不安、米国経済の減速懸念に加え、10月のタイ洪水など、先行き不透明感が強まりました。日本では東日本大震災の影響により生産活動や個人消費の落ち込みがみられましたが、サプライチェーンの復旧に伴い、回復基調を辿りました。しかしながら、欧州金融不安などに起因する急激な円高の進行やタイ洪水などから、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況下、当第 3 四半期、当社グループでは、震災後の緊急物資輸送、復興資材の取扱いに全社をあげて対応しました。その結果、震災直後は、サプライチェーン寸断などの影響から、日本発の自動車関連貨物、電子部材の取扱いが大幅に減少し、日本での輸出業務や欧米での輸入業務が落ち込みましたが、自動車業界の正常化とともに、自動車関連貨物を中心に取扱いが急速に回復しました。しかしながら、タイ洪水により、航空貨物では日本発などの緊急輸送が寄与したものの、海上貨物では日本発自動車関連貨物の取扱いが減少するなど影響を受けました。日本での輸入業務は、震災支援・復興関連貨物などの取扱いもあり、全般的に順調に推移しました。

昨年 4 月 1 日、当社グループは、第 4 次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）をスタートさせました。「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー (GLSP) への成長・発展」をテーマに、海外事業に軸足を移した事業展開と収益力の強化に取組み、国際競争力の向上をめざしております。中国・アジアを重点地域として、中国でのグループ企業の連携・体制強化や、ベトナム、タイ、インドなどアジア各国での国内輸送基盤の強化を進めました。4 月、ベトナムにおいて物流インフラ整備と環境負荷低減に貢献するコンテナ専用列車（ブロックトレイン）の当社グループ単独仕立てによる運行を開始したのをはじめ、タイでの低温輸送サービスや、ハノイ・バンコク間を積み替えなしで結ぶトラック輸送サービス「メコン・ランドブリッジ」の構築に取組みました。国内では、米国、ドイツに続き、セキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された通関業者として「認定通関業者 (AEO)」の認定を受けるとともに、昨年 3 月末に取得した大型物流施設「堺ロジスティクスセンター」での高品質なサービスの提供を軌道に乗せたほか、グループ企業における会計システムの統一や、CMS（キャッシュマネジメントシステム）の利用拡大によるグループでの資金効率化を進め、収益力の更なる向上と経営基盤の強化をはかりました。

これらの結果、当第 3 四半期における当社グループの連結売上高は、前年同期比1.5%増の136,020百万円となりました。利益につきましては、連結営業利益は前年同期比15.0%減の2,883百万円、連結経常利益は前年同期比11.8%減の3,227百万円となり、連結四半期純利益は前年同期比14.4%減の1,736百万円となりました。

② セグメントの業績

イ. 物流事業

日本（2011年 4 月～12 月）では、輸出海上貨物は、震災後サプライチェーンの復旧まで、四輪完成車、CKDをはじめとした自動車関連部品の取扱いは低調でした。復旧後は急速に回復、取扱いを伸ばしてまいりましたが、10 月以降は、タイ洪水や円高の影響により、取扱いが減少しました。また、欧州向けソーラー関連設備機器・部品や、中国向け設備機器輸送が収益に貢献しました。輸入海上貨物は、製材・合板関係や鋼材などの取扱いが大幅に増加したのをはじめ、アパレル、雑貨、家具の取扱いが引き続き底堅に推移するなど、全般的に順調でした。輸出航空貨物は、一部電子部材の取扱いが低迷したほか、夏場以降は、円高の影響により伸び悩み傾向が見られたものの、中国向けなどのスマートフォン関連電子部品や環境関連部品の取扱いが順調だったほか、欧州向けスポット貨物やタイ洪水にかかわる緊急貨物の取扱いが収益に寄与しました。輸入航空貨物は、5 月からシーズンに入った北米発の青果・生鮮・食品貨物が好調だったことに加え、花卉、医薬品の取扱いが順調に推移しました。国内倉庫・輸送では、堺ロジスティクスセンターをはじめとした関西地区の各倉庫が高水準な稼働を続け、また、四輪完成車などの内航船輸送の取扱いが堅調でした。

海外（2011年 1 月～9 月）では、米州は、日本発電子部材の取扱いや倉庫業務が振るわなかったことに加え、震災後、自動車関連部品の取扱いが輸出入ともに落ち込みました。その一方で、製材・合板などの海上輸出をはじめ、青果・生鮮・食品関連の航空輸出が順調だったほか、夏場以降は、液晶関連の取扱いが回復しました。欧州は、ソーラー関連設備機器・部品の取扱いが収益に寄与したほか、家電関連の取扱いに回復が見られたものの、自動車関連部品の取扱いが伸び悩み、厳しい状況が続きました。アジアは、震災の影響を受けたものの、タイをはじめ各国経済の活況を受け自動車関連部品などの輸出入が航空、海上ともに取扱いを伸ばすなど、概ね順調に推移しました。中国は、電子部品・部材の航空・海上輸出を中心に、引き続き好調でした。

この結果、連結売上高は前年同期比0.4%減の96,373百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比21.1%減の2,212百万円となりました。

ロ. 旅行事業

東日本大震災の影響により、業務渡航、団体旅行ともに一時的な落ち込みがみられましたが、夏場以降は、業務渡航、団体旅行の取扱いが順調に回復したのに加え、新規取引先の取扱い増加が収益に寄与しました。

この結果、連結売上高は前年同期比6.5%増の38,877百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比63.7%増の155百万円となりました。

ハ. 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業が安定した収益を確保するなど、引き続き堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比2.4%増の769百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比3.8%増の508百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、新規借入により現金及び預金が増加しましたが、株式市場価額の下落による投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度に比べ867百万円減少の100,089百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加しましたが、長期借入金や賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度に比べ309百万円減少の62,982百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、ESOP信託による自己株式取得や株式市場価額の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度に比べ558百万円減少の37,107百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月31日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成23年8月8日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想につきましては、修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法変更)

輸出航空混載貨物輸送における航空会社との運賃契約上の当社グループ受取手数料等については、従来、売上として計上しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より売上原価（仕入航空運賃）から控除する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする第 4 次中期経営計画の基本方針であるグローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダーへの成長・発展を実現するために、今後更なるコストダウンの推進及び精緻な利益率の把握が必要であることから、取引形態の洗い直しを行い、売上原価から控除する方法に変更することで、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第 3 四半期連結累計期間の輸出航空混載に係る売上高及び売上原価がそれぞれ12,605百万円少なく計上されておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の売掛金及び買掛金もそれぞれ1,837百万円少なく計上されておりますが、利益剰余金への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,106	11,681
受取手形及び売掛金	25,303	25,323
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	56	69
その他	4,083	3,611
貸倒引当金	△256	△287
流動資産合計	39,382	40,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,081	52,169
減価償却累計額	△30,782	△31,860
建物及び構築物（純額）	21,299	20,308
機械装置及び運搬具	10,227	11,159
減価償却累計額	△8,609	△9,071
機械装置及び運搬具（純額）	1,618	2,087
土地	16,934	16,693
その他	3,662	3,641
減価償却累計額	△2,773	△2,753
その他（純額）	888	887
有形固定資産合計	40,740	39,977
無形固定資産		
のれん	267	214
その他	3,741	3,551
無形固定資産合計	4,008	3,765
投資その他の資産		
投資有価証券	12,143	10,739
その他	5,292	5,429
貸倒引当金	△462	△161
投資損失引当金	△147	△147
投資その他の資産合計	16,825	15,860
固定資産合計	61,575	59,603
資産合計	100,957	100,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,366	13,021
短期借入金	11,374	14,321
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	928	545
賞与引当金	1,620	898
役員賞与引当金	20	15
災害損失引当金	189	100
独禁法関連引当金	222	202
その他	5,482	5,429
流動負債合計	32,404	34,734
固定負債		
社債	2,400	2,300
長期借入金	22,726	20,245
退職給付引当金	1,236	1,233
役員退職慰労引当金	117	118
その他	4,407	4,350
固定負債合計	30,887	28,247
負債合計	63,291	62,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,380	4,374
利益剰余金	27,217	28,111
自己株式	△316	△730
株主資本合計	37,378	37,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,093	1,449
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△2,474	△2,955
その他の包括利益累計額合計	△380	△1,507
少数株主持分	667	761
純資産合計	37,665	37,107
負債純資産合計	100,957	100,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	134,007	136,020
売上原価	114,102	116,365
売上総利益	19,904	19,654
販売費及び一般管理費	16,511	16,770
営業利益	3,393	2,883
営業外収益		
受取利息	23	29
受取配当金	234	225
持分法による投資利益	222	241
為替差益	79	85
その他	255	251
営業外収益合計	814	833
営業外費用		
支払利息	467	403
その他	79	85
営業外費用合計	546	489
経常利益	3,661	3,227
特別利益		
移転補償金	—	317
固定資産売却益	58	22
特別利益合計	58	339
特別損失		
減損損失	2	252
投資有価証券評価損	269	166
固定資産除却損	17	15
投資有価証券売却損	—	13
投資損失引当金繰入額	140	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136	—
特別損失合計	566	448
税金等調整前四半期純利益	3,153	3,119
法人税、住民税及び事業税	864	867
法人税等調整額	209	452
法人税等合計	1,073	1,319
少数株主損益調整前四半期純利益	2,079	1,799
少数株主利益	51	63
四半期純利益	2,027	1,736

四半期連結包括利益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,079	1,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△267	△644
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△502	△499
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	△13
その他の包括利益合計	△811	△1,159
四半期包括利益	1,268	640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,213	608
少数株主に係る四半期包括利益	55	31

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第 3 四半期連結累計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注 2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,761	36,494	751	134,007	—	134,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	83	186	281	△281	—
計	96,773	36,577	937	134,289	△281	134,007
セグメント利益	2,803	95	489	3,387	5	3,393

(注) 1. セグメント利益の調整額 5 百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 3 四半期連結累計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注 2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,373	38,877	769	136,020	—	136,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	114	252	375	△375	—
計	96,381	38,991	1,022	136,395	△375	136,020
セグメント利益	2,212	155	508	2,876	7	2,883

(注) 1. セグメント利益の調整額 7 百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より「輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法」を変更しており、前第 3 四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後のセグメント情報となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第 3 四半期連結累計期間の物流事業に係る売上高が12,605百万円少なく計上されておりますが、セグメント利益（営業利益）への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」セグメントにおいて、将来の利用が見込まれなくなった遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第 3 四半期連結累計期間においては238百万円であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。